

(案)

第1期

鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証



ユネスコ
食文化創造都市

鶴岡

UNESCO Creative City
of Gastronomy

令和2年6月

鶴岡市

第1 概要

■ 1 はじめに

1) これまでの経過

本市では、喫緊の最重要課題である人口減少問題に対処するため、平成26年度に「鶴岡市人口減少対策総合戦略会議」（以下「戦略会議」）を立ち上げ、庁内関係課の分野横断的な組織体制のもと、人口減少対策の基本方針と具体的な施策を「3つの柱と5つのプロジェクト」としてまとめた。

また、国においては平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、少子高齢化等による人口減少、東京圏への人口の過度な集中が進む中、これらの課題の解決に向け、具体的施策をまとめた「総合戦略」を策定した。

これを受け、当市においても平成27年10月に、「鶴岡市人口ビジョン」を踏まえながら、この「3つの柱と5つのプロジェクト」を核とし、人口減少という大きな課題に対する今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各施策に取り組んできた。

第1期総合戦略の最終年度となる令和元年度においては、国から新たな戦略と地方創生の指針が示されたことから、これまで行ってきた施策を検証しつつ、国や県の総合戦略との整合性を図りながら、また、令和元年9月に鶴岡市議会人口減少・地域活性化対策特別委員会が取りまとめた調査報告書のテーマや課題も共有し、第1期総合戦略の終了から切れ目なく、令和2年度を始期とする5年間の目標や施策の方向性等を示した第2期総合戦略を策定した。

「3つの柱と5つのプロジェクト」

3つの柱「総合的な少子化対策」、「産業の振興と創出」、「移住・定住の促進」と、柱に付随する5つのプロジェクト「結婚・妊娠・出産・育児の総合支援」、「仕事と家庭の両立支援」、「少子化対策の普及啓発」、「起業するなら鶴岡・チャレンジプロジェクト」、「移住定住の促進」から成る。

2) 評価検証について

評価指標に基づいた評価検証を行うとともに、鶴岡市総合戦略策定推進会議や議会等の意見を反映しながら、適切な進行管理を行うこととしてきた。

【鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋】

総合戦略を進める上での基本目標は、国及び県の総合戦略と同じ4つの政策分野ごとに設定し、目標ごとに5年後に実現すべき成果に係る数値目標を定めます。そして、基本目標ごとに、目標達成に向け講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を定め、各施策の効果を客観的に検証できる重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicators）を設定します。併せて検証のプロセスとしてPDCAサイクル（Plan[計画]-Do[実施]-Check[評価]-Action[改善]の略称）を導入し、事業の推進、実施事業の総合的な検証、総合戦略の見直しを図っていきます。なお、総合戦略の推進及び効果検証は、庁内の戦略会議と、産業、行政、教育、金融、労働、報道の各分野の有識者で構成する「鶴岡市総合戦略策定推進会議」で行うとともに、市議会や市民各層にも情報を公開しながら、広く意見を求めていくこととします。

■ 2 第1期総合戦略最終評価検証（概要）

1) 取組の状況

重点施策として位置づけた「ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化」、「先端バイオを核とした次世代イノベーション都市の創造・発信による地域活性化」を柱に、各種事業に取り組んだ。このうち、以下13件は、地域課題の解決と地域活性化の取組みに対する国の財政支援である地方創生推進交付金を活用して実施した。

	事業名	事業期間	事業費	交付金額
1	ユネスコ認定を活かした新たな食文化産業の創造推進事業	H28～H30	115,181,114円	57,590,556円
2	先端バイオを中心とした「学び」「遊び」「つながり」による地方創生事業	H28～H30	18,265,881円	9,132,940円
3	ルネサンス創造都市の多面的都市空間「鶴岡まちづくりブランディング事業」	H28～R1	39,116,272円	19,558,136円
4	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成に向けたインキュベーション施設の拡充（動物実験棟整備）	H29	68,472,000円	34,236,000円
5	鶴岡型DMO形成推進事業	H29～R1	70,858,956円	35,429,477円
6	次世代イノベーション都市社会実装に向けたインキュベーション施設の拡張（旧栄小改修）	H30	104,938,796円	52,469,398円
7	つるおか農業人材育成・確保プロジェクト事業	R1～R3	(R1) 34,570,500円	(R1) 17,285,000円
8	都市から地方へ、世界から鶴岡へ 食文化でひとの流れを創造するプロジェクト	R1～R3	(R1) 17,993,116円	(R1) 8,996,558円
9	「旧いこいの村庄内」を拠点とした農業人材育成拠点整備事業	R1	323,873,533円	161,936,766円
10	【県連携】がんメタボローム研究支援事業	H28～R2	(H28～R1) 480,122,083円	(H28～R1) 240,061,041円
11	【県連携】官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり推進事業	H29～R2	(H29～R1) 194,931,751円	(H29～R1) 83,207,175円
12	【県連携】移住定住・人材確保戦略的展開事業	R1～R3	(R1) 12,492,604円	(R1) 6,246,302円
13	【庄内2市3町連携】庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進事業	R1～R3	(R1) 4,175,000円	(R1) 2,087,000円

2) 評価検証

基本目標ごとの評価検証の詳細については後述するが、設定した 92 項目の KPI の達成状況は以下のとおりである。

第 1 期総合戦略の計画期間中、地域課題の解決と地域活性化に資するものとして、具体的な施策に取り組んだものの、KPI の達成状況は約 5 割にとどまった。

【具体的な施策毎の KPI 達成等に係る状況】

達成度合	H30(全 92 項目)	R1(全 92 項目)
KPI 達成	17 項目	45 項目
令和元(平成 31)年度までに KPI を達成できる見込み	32 項目	—
令和元(平成 31)年度までに KPI を達成できるか現時点では不明	40 項目	—
KPI 未達成	—	46 項目
特別な理由により達成度評価にあたらないもの	3 項目	1 項目

人口に関する指標については改善の傾向がみられなかった。

平成 26 年以降、毎年約 1,500 人ずつ人口が減少しており、特に自然増減数（出生数－死亡数）のマイナス幅が年々拡大していることが大きな影響と考えられる。

一方、社会動態については転出超過が続いているものの、マイナス幅は縮小傾向にある。

これらの数値は短期間で改善するものではなく、地方創生の取組みも第 1 期が終了した段階であり、十分に効果が発揮されたといえる状況にないため、検証を踏まえつつ第 2 期総合戦略において人口減少に資する取組みを継続していく。

【鶴岡市における人口動態（平成 26 年～令和元年）】

※出典：「山形県の人口と世帯数」（基準日：10 月 1 日）（単位：人）

年次	自然動態			社会動態			人口増減		人口	備考
	出生	死亡	比較	転入	転出	比較	人数	率		
H26	892	1,794	▲902	2,636	3,258	▲622	▲1,524	▲1.15	131,011	
H27	901	1,856	▲955	2,709	3,126	▲417	▲1,372	▲1.04	129,652	国調人口
H28	868	1,838	▲970	2,665	3,207	▲542	▲1,512	▲1.17	128,140	
H29	764	1,946	▲1,182	2,650	3,109	▲459	▲1,641	▲1.28	126,499	
H30	757	1,805	▲1,048	2,558	2,925	▲367	▲1,415	▲1.12	125,084	
R1	713	1,917	▲1,204	2,615	3,058	▲443	▲1,647	▲1.32	123,437	

3) 今後の方向性

令和 2 年 3 月に策定した第 2 期総合戦略は、第 2 次鶴岡市総合計画をベースに、人口減少の抑制に資する有効な施策で構成し、具体的な施策の実施は総合計画実施計画に位置付けている。

第 2 期総合戦略の実施にあたっては、この評価検証の結果を踏まえ、状況をより詳しく分析精査し、事業の点検・見直しを行いつつ、国の地方創生推進交付金などを有効に活用ながら推進していくこととする。

第2 基本目標毎の最終評価検証

■ 1 地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする

○基本目標

慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先端的研究開発や次々と誕生しているベンチャー企業といったイノベーションの連鎖、及び「ユネスコ食文化創造都市」に認定され世界から高い評価を受けている「食文化」などの優位資源を活かした産業振興・成長産業化などによる新たな雇用を創出することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を作り出し、持続可能な希望に満ちあふれた「活力あるまち」を創造する。

基本目標に対する評価検証

地域にしごとを増やし、安心して働けるようにするため、本市の強みである食文化を生かした新たな産業の創出や、慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先端的研究開発やベンチャー企業の発出などにより、新たな雇用が生み出された。

また、地方創生拠点整備交付金を活用した先端研究産業支援センター内への動物実験棟の整備や旧栄小学校を活用した別棟の整備により、さらに、新たなしごとや雇用の創出に期待が持てる。

直近の経済センサス（28年度）による新設事業所の割合も増加し、設定した目標数値を達成しており、今後も創業支援施策を継続していく。

数値目標：市内事業所数（民営）のうち新設事業所の割合（商工課）					
基準値	目標値 (H31)	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度
(平成 24 年経済センサス) 3.9%	5.0%	—	平成 28 年度 7.5%	平成 28 年度 7.5%	○

(1) 活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組

○基本的方向

人口減少の課題の根幹には、地域で働く場・機会が十分ではないことがあり、域外への人口流出、晩婚・非婚化、少子化といった一連の負のスパイラルを招く要因のひとつとなっている。このため、改めて地域の強み、優位性を生かした付加価値の高い地域産業・しごとづくりに取組み、若者がここで活躍したい、ここで暮らしたいと思うような活力にあふれた強い地域経済の実現を目指す。

基本的方向に対する評価検証

活力にあふれた強い地域経済の実現のため、本市の強みである食文化を生かし、世界の食文化創造都市との交流のほか、食の専門家等を対象にした体験プログラムの実施や大学生が企画したモニターツアーに対し支援するなど、食文化を活用した事業に取り組んだ結果、食関連産業分野の活性化が図られ、新規法人設立数の増加にもつながった。

また、慶應先端研の研究活動や研究成果の事業化に対し支援したほか、閉校した旧栄小学校校舎を活用し先端研究産業支援センター別棟を整備した。共同研究数も順調に推移しており、インキュベ-

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

ション施設新規入居者やサイエンスパーク内の雇用者数も増加した。今後も、ベンチャー企業の事業拡大や新規事業の立上げなどが見込まれる。22 項目の KPI のうち達成できた項目は 12 項目であった。

（１）活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（1）新規立地企業件数（商工課）						
—	平成 31 年度 2 件/年	2 件/年	3 件/年	3 件/年	○	工業団地の分譲が順調に進んでおり、助成金や各種企業誘致活動等の施策の効果により、KPI を達成できた。
（2）新規立地企業による雇用人数（商工課）						
—	平成 31 年度 32 人/年	—	36 人/年	5 人/年	×	令和元年度の新規立地は、市内事業者が事業所を増設したものであり、雇用人数の増加には繋がらず、KPI は達成できなかった。 人口減少により人材確保が困難な状況ではあるものの、創業支援施策と本市で働くことに魅力を感じられる取組みを継続する。
（3）鶴岡サイエンスパークの企業等で新たに雇用される又は就業する人数（政策企画課）						
—	平成 31 年度 30 人/年	50 人/年	45 人/年	62 人/年	○	ベンチャーの研究開発活動の拡大に伴う雇用の増加などにより、エリア内の雇用が増加し、KPI を達成した。 ベンチャー各社では更なる事業拡大が予定されており、今後も新規雇用が見込まれる。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(4) 動物実験を用いた研究の学会発表・論文発表数（政策企画課）						
—	平成33年度まで 15件 平成31年度まで 3件	0件	12件	26件	○	30年度から本格的な研究が開始され、30年度の学会発表は10件、論文発表は2件、令和元年度の学会発表は12件、論文発表は2件、延べ26件となり、KPIを達成した。実験主体となる慶應義塾大学においては、動物実験計画数と動物実験の教育訓練受講者が増加するなど、今後も研究の進展が見込まれる。
(5) 動物実験を用いた企業との共同研究数（政策企画課）						
—	平成33年度まで 3件 平成31年度まで 1件	0件	3件	6件	○	30年度から本格的な研究が開始され、30年度の共同研究数は3件、令和元年度は3件、延べ6件となりKPIを達成した。
(6) 動物実験を用いた研究による特許申請数（政策企画課）						
—	平成33年度まで 2件 平成31年度まで 0件	0件	2件	3件	○	30年度から本格的な研究が開始され、30年度の特許申請数は2件、令和元年度は1件、延べ3件となりKPIを達成した。
(7) インキュベーション施設の拡張による新規入居数（政策企画課）						
0件	平成34年度まで 4件 平成31年度まで 1件	—	—	5件	○	鶴岡市先端研究産業支援センターを拡張整備した同別棟は、31年4月に供用を開始し、令和元年度末時点で入居数5件となり、KPIを達成した。
(8) インキュベーション施設の拡張による入居団体の売上の伸び率（政策企画課）						
0%	平成34年度まで 12% 平成31年度まで 0%	—	—	—	—	鶴岡市先端研究産業支援センターを拡張整備した同別棟は、31年4月に供用開始のため、売上の伸び率は令和2年度分から数値化される。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(9) インキュベーション施設の拡張による入居団体の新規就業者数（政策企画課）						
0人	平成34年度まで 10人 平成31年度まで 1人	—	—	0人	×	鶴岡市先端研究産業支援センターを拡張整備した同別棟は、31年4月に供用を開始し、入居数が5件となっているものの、勤め先として別棟への新規就業者の実績はなく、KPIは達成できなかった。なお、令和2年度以降に新規就業者が見込まれる。
(10) シルク販売催事日数（商工課）						
130日/年	平成31年度 150日/年	180日/年	117日/年	137日/年	×	織物組合に対する補助金交付や市政報告会などのイベント等により、鶴岡シルクの新製品開発や販路開拓を支援したが、KPIは達成できなかった。 セレクトショップやインターネットを活用した販売、松ヶ岡開墾場 kibiso ショップなど、他の販売チャネルを増やし、販路開拓は活発化していることから、引き続き、様々な場所・手段でPRできるように支援を継続する。
(11) シルク販売年間売上（商工課）						
26,000 千円	平成31年度 40,000千円	46,512 千円	34,858 千円	35,843 千円	×	織物組合に対する補助金交付や市政報告会などのイベント等により、鶴岡シルクの新製品開発や販路開拓を支援したが、KPIは達成できなかった。 平成27年度の基準値と比較すると着実に伸びており、安定した売り上げを確保している。引き続き、新製品開発や新たな販路開拓等を支援し、ブランド力向上を図る。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(12) 市創業支援事業計画 新規創業者数 (商工課)						
32 件/年	(平成29年度) (40 件/年) 平成 31 年度 50 件/年	47 件/年	52 件/年	40 件/年	×	創業支援計画を改定し、(公財)庄内地域産業振興センターをワンストップ窓口とした創業者支援体制の強化を図るとともに、日本政策金融公庫との連携で高校生や高専生に創業講座を開催し、創業気運の醸成を図った。支援事業者による実効性の高い指導により、多くの業種で創業者を育成することができたが、KPIを達成することができなかった。自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による計画の遅れ、気運の低下が考えられる。
(13) 人材養成講座の年間参加事業所数 (商工課)						
64 事業所	平成 31 年度 80 事業所	105 事業所	91 事業所	82 事業所	○	令和元年度は、ものづくりの人材育成講座と職業能力向上のための講座を 27 講座実施した。企業ニーズに応じた講座内容の見直しを行っていることもあり、400 名前後の受講者がいる。時勢に応じた魅力ある講座を実施しており、KPI を達成できた。
(14) 「つるおか食の総合計画」ワークショップ参加人数 (食文化創造都市推進課)						
—	平成 27 年度 60 人	平成 27 年度 180 人	—	—	○	28 年 1 月に「鶴岡食文化創造ワークショップ」を開催し、KPI を大きく上回る 180 名の参加者を得た (27 年度単年度事業により終了)。
(15) 「食のフィールド・スタディツアー」等により開発した食文化体験プログラム数 (食文化創造都市推進課)						
—	平成30年度まで 90 件	78 件	97 件	103 件	○	令和元年度の新規プログラム開発は 6 件で、延べ 103 件となり KPI を達成した。今後も、引き続き新規プログラムの開発に努める。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(16) 食関連産業分野において新たに法人設立の届出があった件数（食文化創造都市推進課）						
—	平成30年度まで 15件	39件	69件	88件	○	令和元年度においては19件の届出があり、延べ88件となりKPIを達成した。 今後も、料理人の確保育成に係る取組みなどを推進し、食関連産業への波及効果を創出する。
(17) 「食文化アカデミー（食の学校）」の設立数（食文化創造都市推進課）						
—	平成30年度まで 1件	0件	0件	0件	×	本市の食の多様性を生かした「食文化の学びの場の創造」に向け、KPI設定段階では基盤となる学校の設立を検討していたが、現時点においては、豊富な食文化のコンテンツの掘り起こしなどによって学びの場を提供しており、国内外からの来訪者増に繋がるなど徐々に成果が表れつつある。
(18) 中心商店街の空店舗を活用した新規出店件数（商工課）						
—	平成31年度 3件/年	1件/年	1件/年	3件/年	○	鶴岡商工会議所と連携したTMOでのチャレンジショップ事業により、中心商店街の空き店舗を活用した出店を支援し、KPIを達成した。なお、空き店舗と開業者ニーズのマッチングに課題があり、ミスマッチの解消に引き続き取り組む。
(19) 企業間連携等による新製品・新サービス開発を行う新規事例（商工課）						
—	平成31年度まで 5件	4件	7件	14件	○	中小企業ものづくり振興事業補助金にて、令和元年度は新製品開発事業を7件（一般1件、地域資源活用1件、食関連5件）支援し、累計は14件となり、KPIを達成した。今後も、中小企業等の意欲的な活動の支援を引き続き継続していく。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(20) 新築住宅における地元工務店の受注割合（建築課）						
51%	平成31年度 60%	57%	48%	42%	×	令和元年度は三隣亡の影響を受け、地元工務店、県内工務店共に受注数が減少した他、大手住宅メーカーの受注数が増えたことから、地元工務店の受注割合は低下し、KPIを達成することができなかった。
(21) 公募で選定され創業に至る事例数（商工課）						
—	平成31年度 4件/年	3件/年	0件/年	0件/年	×	30年度ビジネスプランコンテストでの優良プランについて、創業には至らず、KPIを達成できなかった。新型コロナウイルスによる経済への影響により、創業環境は悪化しているものの、これまでに想定しない需要が生まれており、新たなビジネスの機会も想定されることから引き続き支援策を検討していく。
(22) 地元企業と生産者との異業種連携件数（農政課）						
—	平成31年度 5件/年	1件/年	1件/年	0件/年	×	スモールビジネスの創出を目指し、生産者と実需者とのマッチング事業により、29年度及び30年度はそれぞれマッチング1件が成立したが、令和元年度は、取組品目を絞れず事業実施を見送ったためKPIを達成できなかった。

（２）観光振興のための地域の連携体制の強化

○基本的方向

食文化、羽黒山、加茂水族館などのこれまで育ててきた地域の優位な資源を最大限生かして観光を振興し、地域経済全体を活性化するため、これらの観光コンテンツを総合的にプロデュースし、物産の振興及び国内外からの旅行者の来訪を促すための受入環境を整備する。

基本的方向に対する評価検証

観光振興のための地域の連携体制の強化については、市観光戦略に基づき地域の関係団体と一体となった観光誘客を行うとともに、インバウンド誘客に向け、国際交流員の活用やWi-Fi環境の整備を図り、併せてインターネット英語版サイト・携帯端末向けサイトを開設するなど情報発信の強化

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

に取り組んだ。インターネットアクセス数は順調に推移したものの、観光客数や外国人延べ宿泊数は目標に達せず、4項目のKPIのうち達成できた項目は1項目であった。

今後は、令和元年7月に設立された鶴岡型DMO法人である「DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー」を地域活性化の司令塔に、観光客の満足度を高める受入体制づくりや新たな商品・サービスの開発を進め、地域産業の活性化や地域経済の底上げを図っていく。

(2) 観光振興のための地域の連携体制の強化

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(1) 外国人延べ宿泊者数 (観光物産課)						
4,000 人/年	平成31年度 4万人/年	13,178 人/年	7,924 人/年	12,089 人/年	×	インバウンド拡大に向けた海外への情報発信や主要施設へのWi-Fi設置など受入環境を整備し、外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあるものの、KPIは達成できなかった。
(2) インターネットによる鶴岡市観光情報アクセス件数 (観光物産課)						
31万5千 件/年	平成31年度 100万件/年	85万3千 件/年	82万8千 件/年	108万 件/年	○	日本語版サイトのリニューアル、英語版サイト・携帯端末向けサイトの開設により、アクセス件数は順調に推移し、KPIを達成できた。
(3) 本市観光客数 (山形県調査) (観光物産課)						
700 万人/年	平成31年度 750万人/年	631万 人/年	637万 人/年	602万 人/年	×	令和元年度は、DC効果により前年同月と比較すると増加傾向で推移していたが、R2年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大抑制による全国的な観光需要の鈍化がみられ、KPIは達成できなかった。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(4) 松ヶ岡開墾記念館入場者数（政策企画課）						
3,400 人/年	平成31年度 1.5万人/年	3,510 人/年	3,900 人/年	4,700 人/年	×	30年度の日本遺産魅力発信推進事業で同館を整備し、31年4月6日にリニューアルオープンしたため、令和元年度の入場者数は増加したが、KPIは達成できなかった。今後は、貴重な地域資源を観光資源として磨き、民間の力も活用しながら情報発信を進め、魅力的な歴史まちづくりを推進する。

(3) 農林水産業の成長産業化の推進

○基本的方向

ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核としながら、農林水産業を新たな担い手である若者にも魅力ある基幹産業としていくため、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「つるおかアグリプラン」に沿って、他の産業分野と連携して生産性を向上させ、農林水産業の成長産業化を推進する。

基本的方向に対する評価検証

農林水産業の成長産業化を推進するため、在来作物の保存継承、農業体験による労働力の確保、食に関するイベントを通じた鶴岡ファンの拡大など、生産や販売力の強化に取り組んだ。また、山大農学部と連携し農業経営の基礎を学ぶ機会を提供するなど、若者の新規就農促進に取り組んできたが、9項目のKPIのうち達成できた項目は3項目であった。

このような中、令和2年4月に市立農業経営者育成学校「SEADS」が開校し、域外や農外から農業に興味を持つ若者を呼び込み、農業の担い手として育成するほか、市独自の助成制度を創設するなど、新規就農者が農業に取り組みやすい環境づくりを進めることで担い手の育成確保を図るとともに、多くの在来作物を生産・伝承することで地域資源の新たな活用や展開を図っていく。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

（３）農林水産業の成長産業化の推進 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（１）地理的表示保護（GI）制度登録数（農政課）						
—	平成31年度まで 2件	0件	0件	0件	×	焼畑あつみかぶブランド力向上 対策協議会で「焼畑あつみかぶ」 の登録を申請したが、国の審査 により要件を満たせず申請を取り 下げた。また、本市も加盟して いる山形ラ・フランス振興協 議会による「山形ラ・フランス」 は審査に時間を要し、登録年度 は令和２年度に持ち越しとなっ たことから、KPIは達成できな かった。
（２）グリーンツーリズム関連施設利用者数（農政課）						
168万人	平成31年度 175万人	226万人	平成29年度 226万人	平成30年度 230万人	○	29年度時点で226万人、30年度 時点で230万人が利用し、KPIを 達成している。令和元年度の利 用者数調査は7月に実施予定で あるが、これまでの伸び率等を 勘案し、KPIは達成したと判断し た。
（３）地域定住農業者育成プロジェクトによる定住農業者数（農政課）						
—	平成31年度 8人/年	0人/年	0人/年	0人/年	×	地域定住農業者育成コンソー シアムの「食と農のビジネス塾」の 受講生は20名いるが、既に就農 している人や地元出身以外の学 生が多いため、現状では、域外 からの新たな就農に繋げることが できず、KPIは達成できなかった。
（４）新規就農者の賃貸借及び所有権移転農地件数（農政課）						
—	平成31年度 10件/年	3件/年	7件/年	6件/年	×	新規就農計画の実践などによ り、令和元年度中の新規就農者 20人の内、農地の賃貸借4件、 所有権移転2件であり、KPIは 達成しなかった。計画に基づい た農地の取得等に対し、引き続 き支援を行っていく。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(5) 新規就農者研修受講者数（農政課）						
—	平成31年度 5人/年	4人/年	5人/年	6人/年	○	新規就農を志向する若者を対象とした鶴岡市新規就農者研修受入協議会を設置し、29年度は4人、30年度は5人、元年度は6人が受講し、KPIを達成した。今後「SEADS」の開校（令和2年度）により研修生の増加が見込まれる。
(6) UIターン就農者支援事業による就農者数※跡継ぎ就農者含む（農政課）						
H23～H27 平均 14人/年	平成31年度 14人/年	1人/年	1人/年	2人/年	×	UIターン者向けに、家賃や機械リース、農地の賃借料への支援を行ったが、KPIは達成できなかった。「SEADS」の開校（令和2年度）により、UIターン者の就農、定着につなげていきたい。
(7) 伝統農法の継承による再造林プロジェクト新規雇用者数（農山漁村振興課）						
—	平成31年度 5人	6人	5人	5人	○	皆伐～「焼畑あつみかぶ」栽培・収穫～再造林～保育を定量的かつ継続的に取り組んだことにより、通年雇用2人と季節雇用3人の計5人を雇用することができ、KPIを達成することが出来た。
(8) 伝統農法の継承による再造林プロジェクト森林施業受託面積（農山漁村振興課）						
—	平成31年度まで 10ha	3.76ha	4.7ha	5.91ha	×	単年度の実施可能な焼畑面積は1ha程度であり、年間計画を2.25haから1haに見直したことにより、KPIは達成できなかった。
(9) 漁業新規就業者育成数（農山漁村振興課）						
H15～H25 平均 6人/年	H27～H31 平均 7人/年	H27～H29 平均 7人/年	H27～H30 平均 6人/年	H27～H31 平均 6人/年	×	30年10月に県が「山形県水産業の担い手育成プロジェクト会議」を設置し、漁業者や県漁協など水産関係者と市が連携し、担い手育成に取り組んだ。31年度は7人が新規就業したものの、平均就業者育成数は6人/年となり、KPIは達成できなかった。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

■ 2 地域への新しいひとの流れをつくる

○基本目標

国の総合戦略では、東京圏から地方への転出を増加させ、地方から東京圏への転入を抑制させることを基本目標に掲げている。

豊かな自然や暮らしやすさなど本市の魅力を上手く情報発信し、移住定住のための受入態勢を整えることにより本市への人口流入を促す。

また、進学・就職時の若年層の転出傾向が続いていることが、人口減少の大きな要因にもなっていることから、幼少期からふるさとを愛する心を養うなど、地元への回帰を促す環境づくりに取り組むことにより、将来の移住・定住につなげていく。

基本目標に対する評価検証

地域への新しいひとの流れをつくるため、移住定住のための受入態勢を整えることとし、専任の移住コーディネーターの配置や移住・定住促進サイトの活用、首都圏の移住希望者を対象にした移住実践プログラムの実施などに取り組んだ。また、高校生に対する地元企業情報の提供や、首都圏や仙台市での就活支援イベントの実施など、地元への就業意識を醸成する取組みのほか、ふるさとを愛する心を養うため、小学生を対象に市内の施設見学や地域学習を行った。

数値目標である移住定住施策による転入者数は達成し、取組結果は良好である。今後も移住定住情報の効果的な提供ときめ細やかな相談体制を継続していくほか、若者の地元回帰を促す施策を展開していく。

数値目標：移住定住施策による転入者数（地域振興課）

基準値	目標値（H31）	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度
—	延べ100人	延べ155人	延べ209人	延べ293人	○

（1）地域への移住希望者に対する支援の強化

○基本的方向

本市地域の魅力を効果的に発信することで、本市地域への移住を考えてもらう機会を増やすとともに、具体的に移住を検討するにあたっての仕事・住居・生活環境等についてのワンストップ相談体制を一層充実させる。

基本的方向に対する評価検証

地域への移住希望者に対する支援については、具体的な移住相談を受ける専任の移住コーディネーターを配置し、ワンストップ相談体制を確立しており、相談件数は年々増加した。また、家賃の一部を助成するお試し住宅の活用やリフォーム支援事業が確実な定住につながったほか、移住・定住促進サイトなどの活用に加え、首都圏の移住希望者を対象にした移住実践プログラムを実施し、鶴岡とのより深い関わりを築くことに寄与した。8項目のKPIのうち達成できた項目は4項目であった。

（１）地域への移住希望者に対する支援の強化 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（１）移住相談件数（地域振興課）						
15 件	平成31年度まで 300 件	318 件	434 件	595 件	○	27年度から移住コーディネーターを配置し UI ターン希望者のニーズに応じた支援を行うとともに、情報発信やPR、イベント開催等の積極的な取組みにより、29年度時点でKPIは達成し、相談件数は年々増えている。
（２）スモールビジネス研修会への参加人数（地域振興課）						
—	平成31年度 延べ700人	延べ 491人	延べ 527人	延べ 577人	×	29年度から、研修会の形式を大人数の講演型ではなく、より実践的な研修に資するよう少人数の体験型に変更した。令和元年度は研修会を2回開催し計50人が参加したが、KPIは達成できなかった。
（３）アカデミックインターンシップ参加人数（政策企画課）						
—	(平成29年度) (400人/年) 平成31年度 640人/年	558 人/年	653 人/年	697 人/年	○	市内の各高校が実施する企業説明会や起業セミナー等に協力した。令和元年度は、鶴工、鶴北、鶴中央総合学科において開催され、延べ合計697人が校内で地元企業を知る機会を得ることができた。30年度に引き続き、KPIを達成できた。
（４）移住者への住宅支援件数（建築課）						
—	平成31年度まで 延べ50件	延べ34件	延べ45件	延べ65件	○	リフォーム支援事業における移住世帯への加算等により、27年度11件、28年度10件、29年度13件、30年度11件、元年度20件と年々支援件数が増加しており、KPIを達成できた。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(5) 若者子育て世帯への住宅支援件数（建築課）						
25 件	平成31年度まで 延べ300件	延べ 204件	延べ 262件	延べ 311件	○	若者世帯の住宅新築に対する補助制度やリフォーム支援事業における若者子育て世代への加算等により、年間50件程度の支援をしており、KPIを達成した。
(6) 地域資源を活用した体験交流事業の参加者数（政策企画課）						
—	平成31年度まで 120人	33人	60人	60人	×	28～30年度に地方創生推進交付金を活用したまちづくり団体等への補助事業で、夏季と冬季の年2回、首都圏在住親子等を対象に、鶴岡の自然を活用した体験交流事業の実施を支援した。参加者累計は60人でKPIは達成できなかったものの、リピーターを獲得しており、今後の移住施策に繋がる事業となった。
(7) コーディネーター養成講座の受講者が受講後に企画実施した体験交流プログラムの件数（政策企画課）						
—	平成31年度まで 3件	0件	1件	1件	×	28～30年度に地方創生推進交付金を活用したまちづくり団体等への補助事業で、コーディネーター養成講座（3回受講）の開催を支援した。延べ27名が参加し、受講者のうち4名が30年度末に都内で、将来鶴岡でのUIターンを考えている移住潜在層を対象に交流イベントを開催した。KPIは達成できなかったが、まちづくり団体の自主的な活動を促すことに貢献できた。
(8) 体験事業参加者の移住件数（政策企画課）						
—	平成31年度まで 2件	0件	0件	0件	×	28～30年度に地方創生推進交付金を活用したまちづくり団体等への補助事業で、年2回の体験交流事業の実施を支援し、首都圏在住の親子等延べ15組が参加したが、これまでのところ参加者の移住実績はなく、KPIは達成できなかった。

(2) 企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進

○基本的方向

改正地域再生法に基づき、地域再生計画に企業等の地方拠点強化に係る事業の位置づけを図るとともに、本社機能の移転又は地方における拡充を行う事業者に対する税制上の支援措置等を活用した立地誘導を推進する。

基本的方向に対する評価検証

企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進については、平成29年4月に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点が開設され、同センターと連携した市内企業との共同研究数も順調に増え、がんに関連した代謝物も発見されるなど、関連の取組みは順調に進行している。6項目のKPIのうち5項目を達成しており、取組結果は良好である。

(2) 企業等の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(1) 国関係研究機関等の本市移転件数 (政策企画課)						
—	平成31年度まで 1件	1件	1件	1件	○	29年4月に鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が開設され、KPIを達成した。
(2) がんのメタボローム研究に有用な検体を選定し行うメタボローム解析数 (政策企画課)						
—	平成31年度まで 1,150件	300件	1,099件	2,120件	○	28年度から研究が開始され順調に進行しており、KPIを達成した。
(3) がんに関連した代謝物の発見数 (政策企画課)						
—	平成31年度まで 5件	1件	3件	5件	○	28年度から研究が開始され順調に進行しており、KPIを達成した。
(4) がん研究センターと連携した企業との共同研究も含めた共同研究数 (政策企画課)						
—	平成31年度まで 5件	0件	2件	10件	○	共同研究数は、30年度に2件、令和元年度には8件、延べ10件となり、KPIを達成した。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(5) 市外に本店を置く法人が市内に事務所等を開設する件数（商工課）						
36 件/年	平成 31 年度 48 件/年	31 件/年	27 件/年	31 件/年	×	空き物件の情報提供や事業場設置助成金により企業の進出を促進し、工業団地の分譲は順調であるが、市内からの移転や拡張が多く、県外からの進出は限定的であり、KPI は達成できなかった。
(6) 上記に伴い新たに雇用される人数（商工課）						
—	平成 31 年度 12 人/年	—	50 人/年	100 人/年	○	開設事業所数は少ないものの中規模事業所の出店により雇用目標は達成している。

(3) 地域高等教育・研究機関の一層の活性化の推進

○基本的方向

本市地域の高等教育・研究機関をさらに活性化し、魅力を高めることでより多くの若者を惹きつけるとともに、在学中に地域での活躍を支援、促進を図り卒業後の定住につなげる。

子どもの頃から学校や地域などで地域の魅力・良さ等を学習、体験させることで、将来的な定住、回帰につなげる。

基本的方向に対する評価検証

地域高等教育・研究機関の活性化を推進するため、地域課題の解決に貢献する人材の育成や学生の地元定着の取組みを大学等と連携して行った。また、学校や地域などで、地域の魅力や良さを学習したり、ふるさとへの愛着の醸成につながる地域資源を活用した体験学習を実施するなど、将来的な地元回帰のための取組みを行ったが、新規高卒就職者の県内就職率は横ばいに推移するなど目標に達せず、7項目のKPIのうち達成できた項目は2項目であった。

（３）地域高等教育・研究機関の一層の活性化の推進 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（１）新規高卒就職者の県内就職率（商工課）						
72.2%	平成31年度 80.0%	72.3%	74.5%	69.4%	×	高校や商工会議所、ハローワークといった関係機関と連携し、高校生を対象にした仕事セミナーや就職ガイダンス等を継続して実施しているが、令和2年3月卒業生は、就職者数が前年を下回り、売り手市場の中で知名度や採用条件等で有利な県外企業への就職者が増加したことにより、KPIは達成できなかった。今後、県内企業の採用条件の改善や採用力の強化支援が必要である。
（２）本市施設活用学習への参加学校数（学校教育課）						
13校	平成31年度 加茂水族館 26校 致道博物館 26件	加茂水族館 26校 致道博物館 26件	加茂水族館 24校 致道博物館 24校	加茂水族館 22校 致道博物館 23校	×	施設活用学習に対しスクールバスを配車するなどして支援し令和元年度は23校が実施した（直近3年の平均参加校数は24校）。全26校で加茂水族館や致道博物館を活用した地域学習が実施されるよう働きかけを行ったが、山形県沖地震の影響もあり予定していた学習が延期や中止となった学校があった。また、各学校において、新学習指導要領改訂に向けた学習内容の精選を行い、地域の実態に応じた郷土を学ぶ活動を実施したため、KPIは達成できなかった。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(3) 小学校におけるスキー学習実施校（学校教育課）						
15校	平成31年度 24校	23校	21校	16校	×	スキー学習におけるリフト券の助成などの支援策を講じ、令和元年度は16校が実施した（直近3年の平均実施校数は20校）。全26校でスキー学習が実施されるよう働きかけを行ったが、暖冬による雪不足のため、中止や延期となった学校もあった。また、各校において、新学習指導要領改訂に向けた学習内容の精選を行ったほか、スキー学習に替えてスケート教室や雪遊びといった冬季活動が実施されており、KPIは達成できなかった。
(4) 子どもたちが地域で学ぶ、体験する事業の増加数（コミュニティ推進課）						
2件	平成31年度まで 15件	平成28年度まで 4件	平成29年度まで 6件	平成30年度まで 8件	×	住民自治組織がステップアップ事業補助金を活用し、子どもが地域に関わり、地域で学び体験する機会を創出する事業を企画・実施することで、子どもの郷土愛の醸成が図られている一方、組織が多様な地域課題に取り組む中で、子どもたちを対象とする事業実施の増加には至らず、KPIを達成できなかった。
(5) 広域コミュニティ組織による青少年を対象とする新規事業件数（コミュニティ推進課）						
—	平成31年度まで 15件	平成28年度まで 4件	平成29年度まで 4件	平成30年度まで 4件	×	各広域コミュニティ組織において、地域づくり交付金を活用し、青少年を対象として、地域の文化、郷土芸能、風俗、風習等について学ぶ体験事業を企画し実施しているが、継続事業のみで新たな事業の実施までは至らず、KPIは達成できなかった。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(6) 鶴岡市山形ふるさと塾形成事業に係る活動を支援する団体数 (社会教育課)						
1 団体	平成31年度まで 5 団体以上	4 団体	5 団体	6 団体	○	地域の伝統芸能や文化を子どもたちに継承する活動団体を支援することにより、令和元年度までに活動支援団体が 6 団体となり、KPI を達成できた。 今後も各団体が民間の支援事業を活用し、地域に伝わる伝統芸能や文化を継承できるよう支援を継続していく。
(7) 英語教育研究開発校の選定数 (学校教育課)						
—	平成 29 年度 小学校 4 校 中学校 1 校 高等学校 2 校	小学校 4 校 中学校 1 校 高等学校 2 校	—	—	○	27～29 年度において英語力育成のための指導プログラム開発等に取り組んだことにより、29 年度時点で計 7 校が選定されるなど KPI を達成済みである。令和 2 年 4 月より小学校から順次新学習指導要領が完全実施となるので、この研究で得られた成果を普及していく。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

■ 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○基本目標

全国的に人口減少が進む中、本市の人口減少を抑制し、持続可能な希望あふれる地域社会を構築するため、出会いから結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。

本市は、山野や川・海など豊かな自然環境に恵まれ、歴史や伝統文化が息づくまちでもあり、こうした自然環境を十分に生かし、地域住民や社会全体が力を合わせ、全ての子どもたちが元気に育つまちを目指す。

基本目標に対する評価検証

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、年150回程度の婚活イベントや婚シェルジュによる世話焼き活動、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、育児不安を軽減するための相談・サポート体制、経済的負担に対する支援、地域資源を生かした特長的な保育などに取り組んだが、数値目標である合計特殊出生率は達成できなかった。

数値目標：本市の合計特殊出生率（健康課）

基準値	目標値（H31）	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度
1.52	1.60	平成 28 年 1.51	平成 29 年 1.50	平成 30 年 1.49	×

（1）地域の実態に即した少子化対策の推進

○基本的方向

女性の就業率の上昇とともに、人々の働き方も多様化してきている。育児休業や子育てに関する支援制度の普及啓発を図るとともに、事業主の理解や協力のもと、仕事と家庭生活が両立できる環境の整備を図る。

基本的方向に対する評価検証

地域の実態に即した少子化対策を推進するため、民間による小規模保育や事業所内保育の拡充に対する支援のほか、女性の活躍を加速する男性リーダーの会の行動宣言に賛同し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを行った。3項目のKPIのうち達成できた項目は1項目であった。

（１）地域の実態に即した少子化対策の推進 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（１）小規模保育所（子育て推進課）						
—	平成31年度まで 5 か所 定員計 50 人	2 か所 25 人	2 か所 25 人	3 か所 47 人	×	平成 31 年 4 月から定員が 3 名増となったが、KPI は達成できなかった。なお、令和 2 年度には 1 施設が新たに定員 19 名で開所し、3 か所 47 人となった。依然として卒園後の受入施設である連携施設の確保に課題がある。
（２）事業所内保育所（企業主導型保育施設を含む）（子育て推進課）						
—	平成31年度まで 2 か所 定員 計 30 人	2 か所 27 人	3 か所 61 人	3 か所 71 人	○	平成 31 年 4 月に、既存施設で 10 名の定員増を実施し、KPI を達成できた。今後も状況に合わせて定員を見直す予定である。
（３）「山形いきいき子育て応援企業」市内の認定企業数（政策企画課）						
11 社	平成31年度まで 50 社	20 社	32 社	45 社	×	令和 2 年 3 月末時点で優秀企業 22 社、実践企業 23 社となり、KPI は到達できなかったものの、県が本制度を令和元年度で終了とする中 13 社増加しており、市独自の優遇措置（入札参加者名簿の評価、補助金審査の加点）や制度周知について一定の効果があつたものと評価される。

（２）結婚・妊娠・出産・子育て支援

○基本的方向

長期的な視点に立って少子化対策を進める観点から、結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、きめ細やかな対策を総合的に推進するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。

基本的方向に対する評価検証

結婚支援については、年150回程度の婚活イベントがあり、出会いの機会の創出としては成果が認められるものの、成婚数としてはまだ現れていない。また、妊娠・出産、子育ての各段階に応じたきめ細やかな対策については、育児不安を軽減するための相談・サポート体制、経済的負担に対する支援、地域資源を生かした特長的な保育などに取り組んだが、子どもの数の増加にはつながらず、9項目のKPIのうち達成できた項目は3項目であった。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

（２）結婚・妊娠・出産・子育て支援 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（１）年間出生数（健康課）						
900人/年	平成31年度 827人/年	775人/ 年	759人/ 年	702人/ 年	×	特定不妊治療費助成事業やハイリスク妊婦のサポート、助産師による相談会の開催など、経済的不安の解消や安全・安心な妊娠、出産への支援や健やかな育児を支援するため、切れ目のない環境整備を行っているが、出生数が年々減少しており、KPIは達成できなかった。
（２）出生数減少率（健康課）						
H22～H26 12%	H27～H31 7% (5%抑制効果44人)	H27～H29 12.8%	H27～H30 14.6%	H27～R1 21.0%	×	不妊治療への助成や妊娠・出産・育児への支援など環境整備を行ったが、KPIは達成できなかった。
（３）先輩ママによるサポート件数（子ども家庭支援センター）						
67件/年	平成31年度 100件/年	20件/年	0件/年	1件/年	×	事業の周知を行ったが希望者がほとんどなく、令和元年度は1件、直近3年の平均サポート件数も7件にとどまり、KPIは達成できなかった。母親が精神的に不安定な家庭には保育士が訪問するなど、本事業に対するニーズが変化しているものと推察される。
（４）若者子育て世帯への住宅支援件数（再掲）（建築課）						
25件	平成31年度まで 延べ300件	延べ 204件	延べ 262件	延べ 311件	○	若者世帯の住宅新築に対する補助制度やリフォーム支援事業における若者子育て世代への加算等により、年間50件程度の支援をしており、KPIを達成した。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(5) 屋内遊戯施設の利用者数（子育て推進課）						
—	平成31年度まで 延べ12万人	—	42,965人	103,570 人	×	屋内遊戯施設整備費用の一部を補助し、施設が平成30年9月末から運営開始された。平成30年9月末のプレオープンから平成31年3月末までの営業日数149日間で約4万人の利用があったものの、令和元年度は約6万人の利用となり、延べ約10万人にとどまり、KPIは達成できなかった。
(6) つるおか婚シェルジュによる成婚数（地域振興課）						
—	平成31年度まで 25組	9組	11組	15組	×	27年度から開始した「つるおか婚シェルジュ」による未婚者への個別支援や相談会・交流会等の取組みにより、成婚件数は年々増加しているが、KPIは達成できなかった。
(7) 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の設置数（子育て推進課・社会教育課）						
—	平成31年度まで 4か所整備	—	0か所	0か所	×	クラブまたは教室を既に実施している学区では、両事業を一体的に実施するための場所の確保が難しい。また、新たに実施する学区では、需要が高いクラブ設置を優先している。現時点において、同制度に関心のあるクラブが1クラブあり、先進地への視察を調整するなど制度の理解を促したが、KPIは達成できなかった。
(8) つるおか森の保育研究会構成数（子育て推進課）						
19団体・ 個人	平成31年度 24団体・個人	26団体・ 個人	26団体・ 個人	26団体・ 個人	○	市内各保育・教育施設等へ参加を呼びかけたことにより、令和元年度までに会員数は26団体・個人となり、KPIを達成できた。今後も継続して幅広く参加を呼び掛けていく。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(9) 森の保育フォーラム参加者数（子育て推進課）						
135 人/年	平成 31 年度 150 人/年	142 人/年	116 人/年	206 人/年	○	令和 2 年 2 月 16 日に「つるおか森の保育研究会発足 10 周年記念フォーラム」として開催し、目標を大きく上回る 206 人が参加した。直近 3 年の平均参加者数は 155 人/年となり、KPI を達成した。

■ 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

○基本目標

中心市街地においては、商業施設や医療福祉機関等の都市機能を集約したコンパクトな街づくりを推進するとともに、周辺の居住地と公共交通で結ばれることで、都市機能を活用できる利便性の高いまちづくりを目指す。

高齢化や人口減少が先行・加速する山村地域においては、集落住民の暮らしの安心を支える生活サービスの維持確保や将来の生活圏のあり方、全体構想の検討を行う「小さな拠点」づくりを推進する。

基本目標に対する評価検証

時代に合った地域をつくり安心なくらしを守るため、中心市街地においては、まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを活用したまちづくり活動の情報共有、人材育成などを行った。山村地域においては、朝日東部地区をモデル地区として、住民主体の試行的な取り組みや地域づくり人材を配置するなど「小さな拠点」の形成に対する支援を行った。主体的なまちづくりに取り組む地域が増えているものの、人口減少率は目標値を上回るスピードとなり、これを達成できなかった。

数値目標①：市全体人口減少率（市民課）					
基準値	目標値（H31）	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度
H22～H26 ▲3.74%	H27～H31 ▲3.5%	H27～H29 ▲2.38%	H27～H30 ▲3.56%	H27～R1 ▲4.70%	×
数値目標②：市郊外地・旧町村部人口減少率（市民課）					
基準値	目標値（H31）	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度
H22～H26 ▲5.75%	H27～H31 ▲5.5%	H27～H29 ▲3.20%	H27～H30 ▲5.15%	H27～R1 ▲7.01%	×

（1）コンパクトシティの形成

○基本的方向

市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、既成市街地や既存集落の土地の有効利用に留意しながら、コンパクトな市街地を形成するとともに、地域の特性に配慮した快適な生活環境の整備を進め、美しい田園や丘陵、海岸と調和した市街地や集落の形成を図る。

基本的方向に対する評価検証

コンパクトシティの形成のため、遊休不動産を用いた実践型スクール「リノベーションスクール」を開催し、まちづくりの新たな担い手育成を支援した。空き家所有者への適正管理を促すとともに危険空き家の除却対策を実施し、快適な生活環境の保全に取り組んだ。また、まちづくり活動を推進する拠点施設である「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を活用した事業の実施により、まちなかの賑わい創出に期待が持てる。7項目のKPIのうち5項目を達成し、取組結果は良好である。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

（１）コンパクトシティの形成						
具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
（１）リノベーション対象として事業化を検討する物件数（政策企画課）						
—	平成31年度まで 1件	1件	1件	1件	○	リノベーションスクールなど民間主導による遊休不動産の利活用を促進する取組みにより、1件について事業化されるなど KPI を達成した。（29 年度事業終了） 今後は、市及び関係機関の行う各種支援制度等により、自発的かつ実践的な民間事業者による遊休不動産の利活用促進を図る。
（２）まちづくりの視察者・来訪者数（都市計画課）						
120 人/年	平成 31 年度 240 人/年	309 人/年	290 人/年	122 人/年	○	コンパクトシティの取組みや NPO 法人つるおかランド・バンクとの連携など先進的な取組みを展開してきた結果、29 年度、30 年度は多く来訪いただいたが、視察団体毎の少人数化などにより、令和元年度は減少したものの、直近 3 年の平均来訪者数は 240 人/年となったことから、KPI を達成できたと判断した。
（３）空き家バンク登録件数（都市計画課）						
57 件/年	平成 31 年度 100 件/年	56 件/年	43 件/年	58 件/年	×	NPO 法人つるおかランド・バンクと連携した空き家有効活用支援事業の推進等により、空き家に関する相談件数は増加しているものの、登録件数が伸びていない状況が続き、KPI は達成できなかった。
（４）中心市街地来訪者数（都市計画課）						
304 人/日	平成 31 年度 450 人/日 (+50%)	321 人/日 (+5.5%)	382 人/日 (+25.7%)	549 人/日 (+80.6%)	○	「まちづくりスタジオ鶴岡 Dada」をはじめ中心市街地への施設整備等による効果が発揮されており、指標を上回る水準で増加となり、KPI を達成できた。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(5) 一日あたり中心市街地来街者数 (都市計画課)						
6,189人	平成31年度 7,644人	6,277人	4,892人	5,081人	×	まちなか居住の推進や商店街振興支援等に取り組んだが、指標とする歩行者通行量について30年度では降雨により例年より大幅に落ち込み、元年度は前年を上回ったものの、KPIは達成できなかった。
(6) 年間あたりまちづくりの視察者・研究者来訪者数 (都市計画課)						
120人/年	平成31年度 240人/年	309人/年	290人/年	122人/年	○	コンパクトシティの取組みやNPO法人つるおかランド・バンクとの連携など先進的な取組みを展開してきた結果、29年度、30年度は多く来訪いただいたが、視察団体毎の少人数化などにより、令和元年度単年ではKPIの達成に至らなかったものの、直近3年の平均来訪者数は240人/年となったことから、KPIを達成できたと判断した。
(7) まちづくり拠点の整備数 (都市計画課)						
—	平成29年度 1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	○	まちづくり活動を推進する拠点施設として旧セントルをリノベーションした「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」が29年10月にオープンし、KPIを達成した。本施設を拠点として、まちなかの賑わい創出につながるソフト事業の展開により、中心市街地来訪者数の増加が期待できる。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

(2) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

○基本的方向

「小さな拠点」の形成に向けては、土地利用や施設配置に係る取組にとどまらず、集落生活圏において必要な生活サービスの提供、収入を得るための事業が将来にわたって継続できるようにする観点を重視し促進する。

基本的方向に対する評価検証

「小さな拠点」の形成については、朝日東部地区をモデル地区として、住民主体の試行的な取組みや地域づくり人材の配置に対し支援するとともに、旧大網小学校跡地に地域活動拠点施設を整備した。他地区においても拠点形成を目標に事業が展開されており、今後の活動に期待が持てる。

郊外地の人口減少の抑制のためには、持続可能な地域運営を可能とする組織づくりが求められていることから、モデル地区の取組みを波及させ、今後も産業面・交通面など、総合的に支援を継続していく。9項目のKPIのうち6項目が達成できており、取組結果はおおむね良好である。

(2) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持） 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・達成度						
基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(1) 地域ビジョン策定件数（コミュニティ推進課）						
—	平成31年度まで 5件	3件	4件	8件	○	地域ビジョン策定済みの地区が4件（藤島地区、朝日東部地区、越沢、宝谷）、令和元年度に、三瀬、加茂、手向、温海福栄地区で策定したことから、合計8件となりKPIを達成した。
(2) 生涯学習講座等の開催数（コミュニティ推進課）						
近年の平均 20.9回	平成31年度 22回/年	平成28年度 28回/年	平成29年度 30回/年	平成30年度 29回/年	○	30年度は29回/年で直近3年の平均開催回数も29回/年となり、KPIを達成した。 生涯学習推進員と連携し、住民ニーズに添った生涯学習事業が展開されており、引き続き、推進員を中心とした活発な活動が期待できる。

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(3) 「小さな拠点」の検討体制数（地域振興課）						
—	平成31年度まで 4件	1件	1件	2件	×	28年度に朝日東部地区で検討体制を構築し、令和元年度には温海福栄地区において「小さな拠点」形成の視点を持ちながら農林水産省のモデル事業を進めている。しかし、その他の地域で検討体制の構築には至っておらず、KPIを達成できなかった。
(4) 「小さな拠点」の形成数（地域振興課）						
—	平成31年度まで 2件	1件	1件	1件	×	拠点の形成は、朝日東部地区のみとなっており、KPIは達成できなかった。今後、温海福栄地区においても拠点形成を目標に事業を推進する。
(5) コミュニティビジネスの取組件数（コミュニティ推進課）						
—	平成31年度まで 3件	3件	3件	3件	○	湯田川地区、朝日東部地区、鈴地区において、地域の課題解決のため、ステップアップ事業補助金や小さな拠点づくり推進事業補助金を活用し、地域資源を活用した特産物販売や買い物支援などの事業に取り組み、KPIを達成した。 今後は、市民まちづくり活動推進事業等補助制度を活用しながら、地域ビジョンや地域課題解決などのまちづくり活動で取り組むコミュニティビジネスを支援していく。
(6) 集落ビジョン策定件数（地域振興課）						
—	平成31年度まで 2件	1件	2件	2件	○	中山間地域において住民が安心して暮らすことができる生活機能を維持するための集落ビジョンについて、平成29年度に越沢地区、平成30年度に宝谷地区で策定したため、KPIを達成できた。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(7) 中間支援プラットフォームによる住民主体の地域活動拠点(地域運営組織)形成 (地域振興課)						
—	平成31年度まで 8件	1件	2件	2件	×	29年度に朝日東部地区、30年度に宝谷地区で地域運営組織を形成したものの、KPIを達成することができなかった。 人口シミュレーションの分析結果を受けて、平成30年度は12地区が、令和元年度は8地区が、具体的な検討に入る計画となっており、既に集落ビジョン等の策定に至っている地区もあるなど、今後、地域運営組織の形成が見込まれる。
(8) 中山間地域等直接支払の交付対象面積 (農山漁村振興課)						
1,600ha	平成31年度 維持	1,639ha	1,638ha	1,637ha	○	高齢化による担い手不足が進み、集落協定の維持が困難になる中、本制度を活用している集落協定に対する事務支援を強化することで、組織を維持し対象面積の維持(増加)を図ることができ、KPIを達成した。
(9) 多面的機能支払との重複交付対象面積 (農山漁村振興課)						
816ha	平成31年度 維持	1,042ha	1,063ha	1,063ha	○	多面的機能支払制度の理解が深まることで、中山間地域等直接支払制度との併用により、農地の維持管理が効率的に行われており、対象面積を維持(増加)することができ、KPIを達成した。

(3) 地域医療提供体制の整備等

○基本的方向

全国的に地方における勤務医不足が深刻な問題となっている中で、庄内南部地域の基幹病院である鶴岡市立庄内病院の医療提供体制を充実させるため、医師確保に向けた取り組みを推進し、地域住民へ安心なくらしを提供する。

健康診査等の受診率向上に向けた取組を推進するとともに、健診結果に即した適切な指導を実施することで、市民の健康の維持増進を図る。

基本的方向に対する評価検証

地域医療提供体制の整備について、鶴岡市立庄内病院では、山形大学や新潟大学に対する医師派遣依頼や医師修学資金の貸与、オープンホスピタルなどの取組を進め、令和元年度に2名の医師を確保できたものの、KPIは達成できなかった。また、健康診査等の受診率向上に向けた取組の推進については、各種健康診査、がん検診の受診勧奨をしているものの、受診率は向上しなかった。

(3) 地域医療提供体制の整備等

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(1) 医師の増員数 (庄内病院総務課)						
—	平成31年度まで 5人	0人	0人	2人	×	医師確保に向け、各大学への派遣依頼や医師修学資金の貸与、オープンホスピタルなどの取組を進め、令和元年度は新たに2名の医師を確保できたが、全国的な医師不足も背景にあり、KPIを達成できなかった。

(4) 安全安心なくらしづくり

○基本的方向

人口減少、高齢化に伴い、担い手不足や、事業の縮小傾向が見込まれる単位自治組織の機能補完や課題の解決、地域資源を活用した地域の活性化、地域防災力の強化など、広域コミュニティ機能の充実を図ることで、安全・安心・快適な生活環境を維持する。

基本的方向に対する評価検証

人口減少や高齢化に伴う地域活動の担い手不足により、事業の縮小や地域防災力の弱体化などがみられる地区があることから、安全安心なくらしづくりのため、広域コミュニティ組織の機能強化に向けた活動を支援することで、事業の縮小傾向が見込まれる単位自治組織の機能補完や課題解決に取り組み、KPIを達成した。なお、このような取組の情報共有も図られており、他地区への波及効果も得られている。

【達成度】 ○：達成 ×：未達成

(4) 安全安心なくらしづくり

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(1) 広域コミュニティ組織の機能強化に向けた取組件数 (コミュニティ推進課)						
—	平成 31 年度 5 件/年	5 件/年	4 件/年	5 件/年	○	広域コミュニティ組織における主体的なまちづくり活動に取り組む意識の醸成や組織機能強化に繋がる取組みとして、地域ビジョンの内容を住民と共有するための研修会 (2 件) や、具体的な活動に取り組むためのワークショップ (1 件)、災害時のシステム構築に係るワークショップ (2 件)、計 5 件を開催しており (令和元年度までの平均も 5 件/年)、KPI を達成した。

(5) ふるさとづくり

○基本的方向

各分野で活躍する若者で構成する「鶴岡まちづくり塾」の地域づくり活動を支援することで、地域で活動することのノウハウを学ぶとともに、若者同士あるいは若者と地域住民との人的ネットワークを構築し、若者の地元定着、地域の活性化を推進する。

本市の自然、歴史、文化など地域の持つ特性を最大限に発揮した、市民の主体的な地域づくり活動を活発化させることで、魅力あるふるさとづくりの実現を目指す。

基本的方向に対する評価検証

ふるさとづくりについては、各分野で活躍する若者で構成する「鶴岡まちづくり塾」が、鶴岡市第2次総合計画策定においてワークショップを開催し、若者の市政への参画を推進した。令和元年度からは「鶴岡まちづくり塾プラス」として組織規模を見直し活動することとしたため、KPIは達成できなかったものの、今後は、合併前の旧市町村ごとをフィールドとした活動を継続しつつ、新たに市全体のまちづくりに関する活動を実施していくこととしており、今後も若者による主体的な活動により地域の活性化が期待される。

(5) ふるさとづくり

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)・達成度

基準値	KPI	H29 実績値	H30 実績値	R01 実績値	達成度	説明
(1) 鶴岡まちづくり塾メンバー加入者数累計 (政策企画課)						
160 人	(平成 29 年度) (200 人) 平成 31 年度 250 人	221 人	226 人	246 人	×	令和元年度にこれまでの組織運営体制を見直し、新たに鶴岡まちづくり塾プラスを発足した。メンバーの募集規模を約 80 名から約 20 名に変更したことから、KPI を達成できなかった (令和元年度新規加入者数 : 20 名)。今後は、合併前の旧市町村ごとをフィールドとした活動を継続しつつ、新たに、市全体のまちづくりに関する活動を実施していくものであり、若者の活躍の場として期待できる。

【達成度】 ○ : 達成 × : 未達成